



ほなるどる

令和元年度 決算状況

市では、新しい年度が始まる前に、あらかじめ税金などの収入と行政サービスに使う支出の金額を見積もって、市長が「予算」案を作ります。

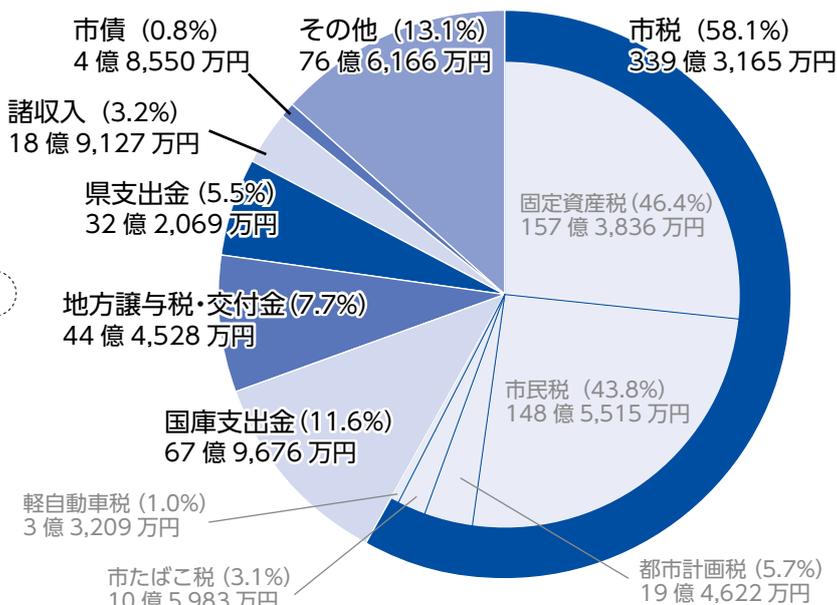
その案は、毎年3月に市議会で審議され決定します。

最終的に予算がどう使われたかを整理したものが「決算」です。

問合せ先 財政課 (☎ 76 - 1190)

一般会計とは 皆さんが納めた税金は、主にこの一般会計に使われています。

福祉や子育て・教育、道路整備などのまちづくりにかかる基本的な会計です



一般会計の歳入決算

総額 584 億 3,281 万円

- 市税**
市民が市に納める税金
(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税)
- 国庫支出金**
国が行うべき事業を市へ委託する場合の交付金など
- 地方譲与税・交付金**
国や県が徴収した税金の市への分配金
(自動車重量譲与税、地方消費税交付金など)
- 県支出金**
県が行うべき事業を市へ委託する場合の交付金など
- 諸収入**
市預金利子、貸付金元利収入、雑入など
- 市債**
国や銀行などから調達する長期的な借入金

※内側の円グラフは、市税決算額内訳

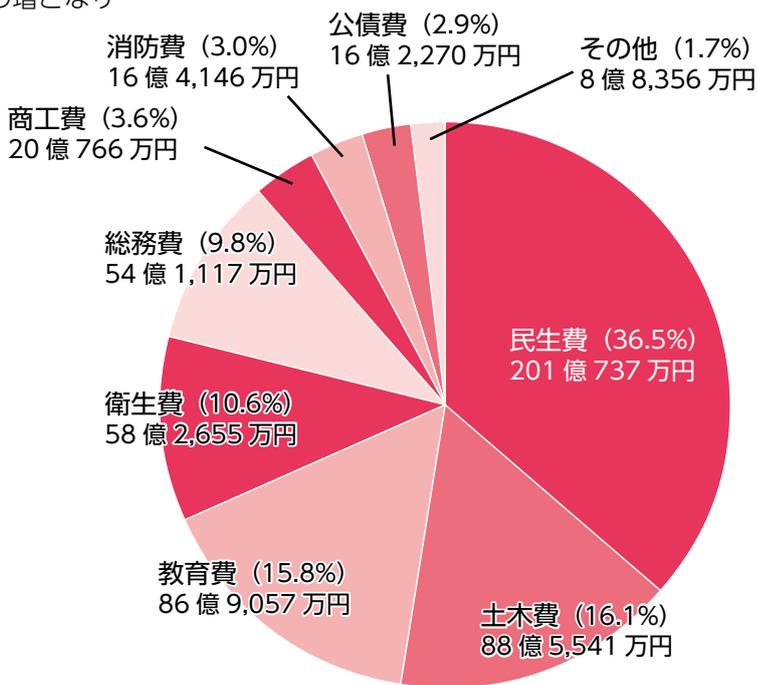
収入の根幹をなす市税は増収（前年度：331億1,572万円）となりました。これは、固定資産税が新築・増築等により増となったことなどによります。

また、繰越金、市債が減となった一方、寄附金、国庫支出金、県支出金が増となり、歳入総額は前年度に比べ0.4%の増となりました。

一般会計の歳出決算

総額 550 億 4,645 万円

- 民生費**
子ども、高齢者、障がい者の福祉などの費用
- 土木費**
道路・公園の補修や建設などの費用
- 教育費**
小・中学校の管理運営や施設整備および文化・スポーツ振興などの費用
- 衛生費**
健康診断や予防接種、ごみ処理などの費用
- 総務費**
税務事務、選挙、統計調査、公共交通などの費用
- 商工費**
商工業、観光振興などの費用
- 消防費**
消防などの費用

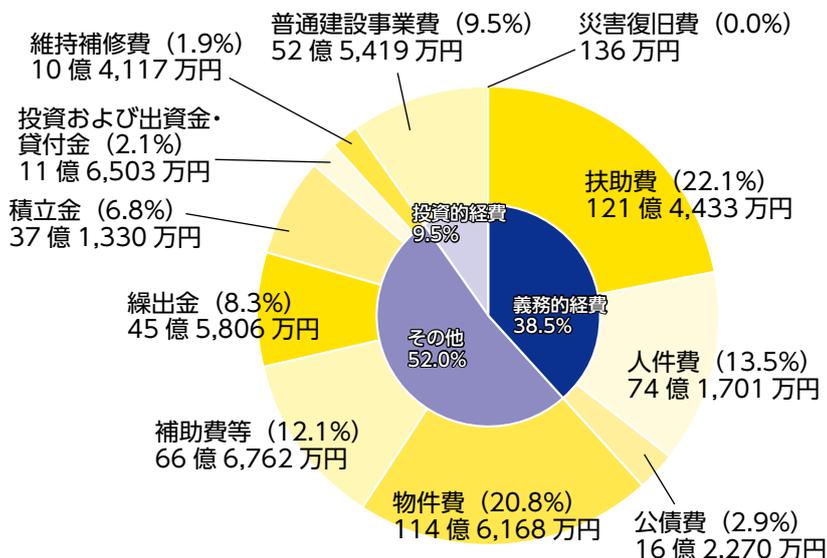


土木費が都市基盤整備基金積立金や市営駐車場施設整備事業費の増などにより増（前年度：74億7,770万円）となった一方、衛生費が病院事業会計繰出金の減などにより減（前年度：82億5,232万円）となったため、歳出総額は前年度に比べ、1.3%の減、歳入歳出差引額はプラス33億8,636万円となりました。

歳出性質別決算額

右のグラフは、歳出決算額550億4,645万円における、人件費などの義務的な支出なのか、公共事業など将来のために投資するための支出なのかなど、どのような経費として支出したかを表したものです。

- 扶助費／子ども・高齢者・障がい者への支援などに要する経費
- 人件費／職員の給与、議員の報酬などの経費
- 物件費／施設の光熱費や委託料などの経費
- 補助費等／一部事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費
- 繰出金／一般会計から特別会計・企業会計へ支出する経費
- 維持補修費／道路、公共施設などを修理・管理するための経費
- 普通建設事業費／道路、公共施設などを整備するための経費
- 義務的経費／支出することが制度的に義務付けられている経費
- 投資的経費／道路・学校など将来に残るものに対する経費



特別会計決算状況

特別会計とは

それぞれのお金の出入りをはっきりさせるために、独立して管理される会計です

国の制度として特別会計で処理することが定められているものもあります。

特別会計は、特定の目的や収入がある事業について一般会計と分け、それぞれの収支を明確にしています。8ある特別会計は、全体で歳入が251億8,161万円、歳出が248億8,163万円、2億9,998万円の黒字となりました。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
土地取得	88 万円	88 万円
国民健康保険事業	127 億 353 万円	126 億 8,922 万円
小松寺土地区画整理事業	2,240 万円	2,003 万円
文津土地区画整理事業	5 億 4,259 万円	4 億 9,489 万円
岩崎山前土地区画整理事業	2 億 863 万円	1 億 3,020 万円
小牧南土地区画整理事業	6 億 6,311 万円	6 億 3,430 万円
介護保険事業	77 億 7,261 万円	76 億 5,190 万円
後期高齢者医療	32 億 6,786 万円	32 億 6,021 万円
合計	251 億 8,161 万円	248 億 8,163 万円

企業会計決算状況

企業会計とは

民間の会社と同じように、利用した人から料金をもらうなど経営活動による収入で支出をまかなう「独立採算方式」の会計です

企業会計の決算には、当該年度の経営活動に伴う「収益的収支」と、設備投資や借入金などの収支を表した「資本的収支」の2種類があります。企業会計の赤字・黒字は、1年間の経営成績を示す消費税および地方消費税抜き損益計算書で判断します。

下水道事業は、平成31年4月1日に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が合併してひとつの企業会計になりました。

病院事業

	収入	支出
収益的収支 (税込決算額)	218 億 1,083 万円	241 億 1,285 万円
収益的収支 (損益計算書)	217 億 2,219 万円	240 億 6,073 万円
資本的収支 (税込決算額)	33 億 3,822 万円	51 億 5,571 万円

病院事業では、新病院開院に伴う減価償却費および旧病院の撤去費を計上したことなどにより、赤字となりました。今後は、今年度策定する「小牧市民病院改革プラン」に基づき、経営の健全化に努めていきます。

水道事業

	収入	支出
収益的収支 (税込決算額)	30 億 9,666 万円	26 億 8,529 万円
収益的収支 (損益計算書)	28 億 7,997 万円	25 億 4,097 万円
資本的収支 (税込決算額)	3 億 8,974 万円	13 億 7,661 万円

水道事業では黒字決算となりましたが、今後も管路の耐震化など水道施設の更新に多額の費用が見込まれることから、令和元年度に策定した小牧市水道事業ビジョン・経営戦略に基づき財政基盤の強化、お客様サービスの向上に努めていきます。

下水道事業

	収入	支出
収益的収支 (税込決算額)	29 億 2,174 万円	28 億 9,469 万円
収益的収支 (損益計算書)	28 億 830 万円	28 億 830 万円
資本的収支 (税込決算額)	11 億 7,163 万円	16 億 40 万円

下水道事業では損益計算書が入出同額となっていますが、これは一般会計から2億6,268万円の補助を受けたことによるものです。毎年、一般会計から赤字補填として補助を受けていることから、企業会計移行を機に令和2・3年度の2カ年で「長期経営計画」を策定し、財政状況を見直し経営健全化を図ります。

令和元年度決算

一般会計 + 特別会計

歳入総額

836 億 1,441 万円

歳出総額

799 億 2,808 万円

— 翌年度へ繰り越すべき財源

= 実質収支額 **約 25 億 6,347 万円** の黒字



令和元年度の主な事業

教育費 約 87 億円のうち

学校の ICT 環境を充実

新規

ICT 教育推進事業

〔決算額 7,928 万円〕

中学校の ICT 環境を充実するため、全普通教室等の電子黒板機能付きプロジェクタ（各1台）と生徒のタブレット型パソコン（移動用：各校 10 台程度、パソコン教室用：各校 40 台）等を整備しました。



また、市内4校の ICT 教育モデル校に3クラスに1クラス分程度のタブレット型パソコンを整備しました。

その他

次世代教育環境整備基金積立金	16 億 3,412 万円
給食センター管理運営事業	10 億 2,982 万円
体育施設管理事業	5 億 6,469 万円 など

民生費 約 201 億円のうち

地域における子育て支援

拡充

子育て世代包括支援センター運営事業

〔決算額 7,586 万円〕

妊娠期から子育て期にわたり、子育てに関するさまざまな相談に応じ、関係機関と連携し子育て家庭の支援をしました。



また、子育てサークルの育成および支援、子育てに関する情報の提供等を行い、地域の子育て支援に努めました。

その他

障害者自立支援等給付事業	31 億 2,559 万円
児童手当支給事業	24 億 5,414 万円
生活保護等扶助事業	17 億 1,496 万円
教育・保育事業	14 億 9,792 万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	13 億 2,933 万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	13 億 1,609 万円
介護保険事業特別会計繰出金	11 億 3,752 万円 など

衛生費 約 58 億円のうち

歯と口の健康増進

拡充

いきいき世代個別歯科健診事業

〔決算額 741 万円〕

全身疾患とも関係が深い歯周疾患などの早期発見・早期治療のため、これまで 40 歳から 70 歳までの 10 歳刻みを対象としていたものを、40 歳から 75 歳までの 5 歳刻みに拡充し、歯科健診の受診機会の増加を図りました。

その他

病院事業会計繰出金	20 億 414 万円
小牧岩倉衛生組合負担金	11 億 6,460 万円
ごみ収集・再資源化事業	7 億 591 万円 など

総務費 約 54 億円のうち

地域の子どもたちの見守りを強化

拡充

防犯対策事業

〔決算額 8,055 万円〕

平成 30 年度に実施した防犯灯の現状調査をもとに防犯灯の LED 化を実施しました。また、子どもの登下校時の見守りを強化するため、通学路を中心とした市内 100 箇所に防犯カメラを設置しました。



その他

公共交通政策事業	5 億 8,802 万円
情報システム管理事業	4 億 5,931 万円
庁舎管理事業	3 億 1,130 万円 など

商工費 約 20 億円のうち

中小企業支援事業	5 億 3,361 万円
こまき応援寄附金推進事業	4 億 1,456 万円
企業立地推進事業	2 億 6,580 万円 など

消防費 約 16 億円のうち

消防指令センター共同運用事業	1 億 5,479 万円
消防施設管理事業	9,058 万円
消防水利整備事業	3,698 万円 など

土木費 約 89 億円のうち

都市基盤整備基金積立金	15 億 286 万円
下水道事業会計繰出金（公共下水道）	11 億 3,020 万円
公園緑地施設管理事業	10 億 9,252 万円 など

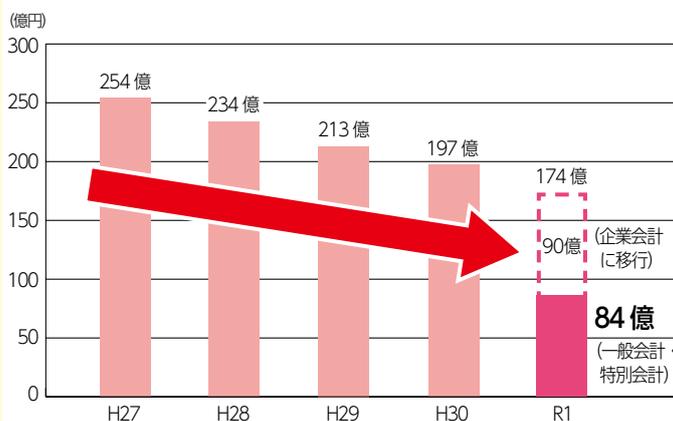
全項目で健全化基準をクリア

4つの健全化判断比率では早期健全化基準を、資金不足比率では経営健全化基準を下回っており、小牧市の財政は健全であるといえます。

指標	健全化判断比率				資金不足比率	
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率		
説明	財政規模に対する一般会計などの赤字の割合	財政規模に対する全会計の赤字の割合	財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合	財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合	公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合	
令和元年度	赤字なし	赤字なし	△0.3%	実質的な将来負担なし	資金不足なし	
平成30年度	赤字なし	赤字なし	△0.5%	実質的な将来負担なし	資金不足なし	
国が示す基準	早期健全化基準	11.61%	16.61%	25.0%	350.0%	経営健全化基準 20.0%
	財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	—	

借 市債残高の推移

市債は減っています

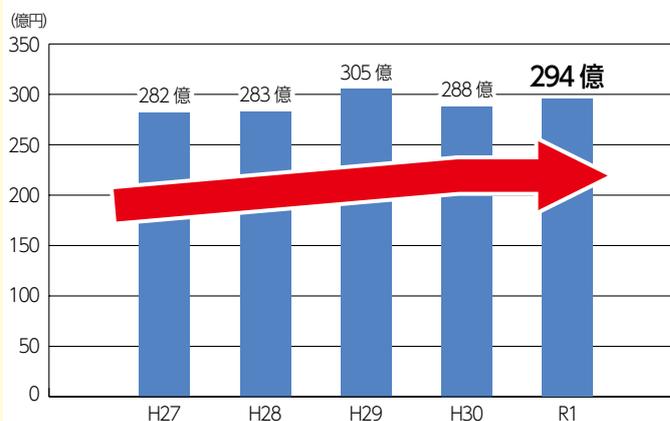


市債とは、学校や福祉施設などを建設する場合のように、長期間にわたって多くの市民が利用することができ、多額の費用が必要なもののために、市が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

一般会計・特別会計を合わせた令和元年度末現在高は、約84億円となり、前年度末より約113億円の減となりました。これは主に、平成31年4月1日に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行したことによるものですが、過去5年で見ても、市債の残高は**着実に減少**しています。

貯 基金残高の推移

計画的に積み立て・活用しています



基金とは、特定の目的のために積み立てることで、後年度の財政負担を軽減し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

財政調整基金や積立型基金など、全ての基金の合計残高は約294億円となり、前年度末より約6億円の増となりました。

～借入金を抑え健全財政に努めています～

「市債」は、単に赤字を補う借金ではなく、耐用年数が長く多くの市民の利用を見込む施設について、将来の市民も同様に利益を受けると考えられるので、現在の市民がすべて負担するのではなく、長期に分割して支払うことで、将来の市民にも公平に費用を負担してもらおうという制度です。

市では、適切な金額を借入れており、財政の規模に対する市債の借り入れ状況についての指標(地方債残高÷標準財政規模：令和元年度決算 0.24)は、**県内の都市で最も良好な数値**となっています。

